

## 文書発言

秋田県労連代議員越後屋建一です。「最低賃金の大幅引き上げと全国一律最賃制をめざす取り組み」「全国一律最低賃金アクションプラン」にかかわり、今年の秋田の最賃闘争についてふれつつ、今後の課題について感じていることを発言します。

コロナ問題がまだ今ほど問題視されていなかった 2 月、秋田県労連・秋田県春闘懇は全県自治体要請行動を行い、地方議会に「最賃 1500 円、格差解消、全国一律最賃の実現」を明記した意見書採択の陳情行動を行いました。ここまではっきりした意見書案となると採択率は上がらないと覚悟していましたが、結果は 68%（25 議会中 17 議会）の採択状況でした。例年から見ると若干下回りましたが、次につながる成果であったと考えています。

毎年実施してきた東北・北海道キャラバンは、コロナ禍により各県ごとの一斉行動に切り替えました。秋田は 6 月 15 日の街頭宣伝構想に続き、16 日秋田県及び秋田労働局に要請書の提出と懇談を行いました。秋田県雇用労働政策課長は「東京など都市部への一極集中解消、青年の地元定着の観点から最賃の引き上げ、全国一律は重要だと考える。ランク制は格差拡大を助長している。今年も政府に対する重点要望にこの課題を位置付けている。県と商工団体との懇談の際、『青年労働者の定着のため、処遇改善が必要』と述べられた。思いは共通していると考える。」と述べられました。県は、今年も「地域間格差の是正にむけ、最低賃金に係る目安制度の見直しを行うとともに、中小企業への支援強化」を盛り込んだ最賃制度見直しの要望を提出しています。

昨年に続き、6 月 23 日には、秋田弁護士会貧困問題対策委員会の方々と懇談しました。懇談では、弁護士会から、日弁連が今年 2 月に「全国一律最低賃金制度の実施を求める意見書」を出し、6 月 3 日には最賃引き上げ、格差の解消、全国一律制の実現を求める会長声明を出していることが紹介され、秋田弁護士会としても同様の方向性で準備しているとの説明がありました。また、医療や介護労働者の実態や賃金格差の原因、中小企業支援策の具体的中身などについて質問が出され、相互理解を深める話し合いができました。参加された委員の皆さんから、「非常に勉強になった。今後もこうした機会を作りたいと」の言葉をいただきました。

7 月 15 日、県労連・県春闘婚加盟 9 組合が秋田地方最低賃金審議会に意見書を提出し、その後記者会見を行いました。県労連より、今年の審議にあたり、「コロナ禍を克服していくためにも最賃の引き上げが必要。従来から述べてきた賃金水準の底上げ、

格差解消、継続的な中小企業支援強化に加え、今年は医療や介護、保育、流通などコロナウイルスの感染の危険にさらされながら、日々第一線で活動している多くの方々、特に非正規雇用労働者にしっかりとした処遇改善が必要であること」を訴えました。質疑では、参加全社から発言があり予定時間をオーバーするほど熱心なやり取りが行われました。金額の引き上げ目標、1000円・1500円の位置づけ、県労連が求める中小企業支援の具体的内容、コロナ禍にあっての最賃引き上げについての考え方、GO-TOキャンペーンが始まるがそのことと最賃引き上げ・中小企業支援の関わりで考えること、コロナ禍の中医療労働者の賃金引き上げを訴える意義など、従来以上に突っ込んだ内容で、「引き上げは無理だろう」ということではなく、「どうやって引き上げていくのか、どう運動していくのか」といったスタンスでの質問ばかりでした。

中賃が目安を見送り、地賃審議は厳しい状況にあります。結果は予断を許しません。

しかし、街頭での反応、マスコミの反応、行政の姿勢などは、リーマンショック、東日本大震災の時のそれとは大きく違ってきたように思います。これは、全労連・国民春闘共闘が最賃アクションにおいて国会議員要請行動を大きく展開し理解を広げたこと、最低生計費試算調査を広く展開し生計費に格差が基本的ないことを立証したこと、地方議会の意見書採択が進むなど、中央地方の運動がかみ合い、最賃引き上げ・全国一律への共感が広がって来たことが背景にあると考えます。特に、全労連がコロナ禍の経済危機であるからこそ、賃金の底上げが必要であること、公定価格として最賃を引き上げること、政府がそのために中小企業支援を強化することがその役割であることを明確に打ち出し、アピールしたことが全体を勇気づけ、運動の推進につながっていると考えます。

こうした運動を最賃アクション2024において地方においてもさらに発展させていく必要があると思います。秋田の場合、まだ運動に参加する組合の数、組合員の数少なく全体のものになっていません。運動のうねりを作り出すには文字通り、全組合員参加が求められます。また、最賃近傍で働いている方々の実態を顕在化させないといけません。運動参加を勧めないといけないとおみます。「見える化」で先進的な取り組みをしている地方労連や産別に学んでいきたいと考えます。

8月1日秋田県労連青年部は最賃学習会を開催しますが、この秋から具体化する最賃アクションの具体化として位置づけ、運動に参加していく事を申し上げ、発言とします。

以上